



## 令和5年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年8月10日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之 TEL 06-6775-3465  
四半期報告書提出予定日 令和4年8月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和5年3月期第1四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	187,192	49.8	6,317	—	12,879	—	11,232	20.8
4年3月期第1四半期	124,961	—	△14,579	—	△8,874	—	9,300	—

(注) 包括利益 5年3月期第1四半期 20,298百万円 (147.5%) 4年3月期第1四半期 8,202百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第1四半期	59.06	—
4年3月期第1四半期	48.90	—

(注) 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。上記の令和4年3月期第1四半期に係る連結経営成績(累計)は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、令和4年3月期第1四半期に係る対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第1四半期	1,944,118	435,210	20.2
4年3月期	1,895,770	421,760	20.0

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 392,762百万円 4年3月期 378,621百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
5年3月期	—	—	—	—	—
5年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,472,000	112.9	62,000	—	58,000	89.2	76,000	77.8	399.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期1Q	190,662,061株	4年3月期	190,662,061株
② 期末自己株式数	5年3月期1Q	481,929株	4年3月期	480,661株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年3月期1Q	190,180,670株	4年3月期1Q	190,178,606株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、本年3月にまん延防止等重点措置が解除されたこともあり国内の需要は徐々に回復しておりますが、新型コロナウイルス感染症が流行する前の水準には戻っておらず、厳しい事業環境が続いております。

こうした状況のもと、前年同期に一部の自治体で緊急事態宣言が発出されていたことに伴う外出の自粛や店舗休業等の反動増に加え、不動産業でマンション分譲戸数が増加したこともあり、運輸業をはじめとして各事業で増収となりました。この結果、営業収益は前年同期に比較して49.8%増収の1,871億92百万円となり、営業利益は63億17百万円（前年同期は営業損失145億79百万円）となりました。

営業外損益では、(株)近鉄エクスプレスの業績が堅調に推移し持分法による投資利益が増加しましたため、経常利益は128億79百万円（前年同期は経常損失88億74百万円）となりました。

特別損益で、前年同期には株式取得に伴う負ののれん発生益等を計上したこともあり、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比較して20.8%増収の112億32百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①運 輸

前年同期の緊急事態宣言による出控えの反動増で、鉄軌道部門をはじめ各部門で増収となったため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して30.6%増収の456億1百万円となり、営業利益は35億41百万円（前年同期は営業損失33億46百万円）となりました。

#### ②不動産

不動産販売部門で、今期はマンション分譲戸数が増加したものの、不動産賃貸部門で前期に一部のオフィスビル等の証券化やホテル資産の売却等により賃貸収入が減少したため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して11.4%増収の332億16百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比較して26.2%減益の28億円となりました。

#### ③流 通

百貨店部門で、前年同期の緊急事態宣言下における休業の反動増に加え、外出機会が増加し消費マインドの改善がみられたほか、ストア・飲食部門のうち駅ナカ店舗やレストランでも利用客が増加したため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して8.4%増収の472億99百万円となり、営業損失は1億66百万円（前年同期は営業損失9億77百万円）となりました。

#### ④ホテル・レジャー

ホテル部門で、前年10月より一部のホテル資産を売却して受託事業へ移行しましたが、前年同期に比し出控えの影響が緩和され宿泊や食堂等の需要が増加したため増収となりました。また、旅行部門においても、依然として厳しい状況が続くなかで、コロナ禍でも需要のある旅行販売だけでなく、引き続き旅行業以外の業務受託にも注力したこと等により、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して189.4%増収の604億82百万円となり、営業損失は7億33百万円（前年同期は営業損失127億93百万円）となりました。

#### ⑤その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して109.6%増収の88億72百万円となり、営業利益は前年同期に比較して197.9%増益の7億40百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の連結業績予想につきましては、(株)近鉄エクスプレスが令和4年7月に当社の連結子会社となったこと等を踏まえ、令和4年5月13日に公表しました予想値を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示しております「特別利益の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,902	123,895
受取手形、売掛金及び契約資産	59,730	55,702
商品及び製品	9,575	9,769
仕掛品	4,032	5,399
原材料及び貯蔵品	4,934	4,657
販売土地及び建物	132,965	133,399
その他	41,966	40,822
貸倒引当金	△537	△503
流動資産合計	331,569	373,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	545,943	539,993
土地	671,685	671,842
建設仮勘定	2,262	2,581
その他(純額)	69,202	67,836
有形固定資産合計	1,289,093	1,282,253
無形固定資産		
のれん	13	11
その他	13,944	13,716
無形固定資産合計	13,958	13,728
投資その他の資産		
投資有価証券	141,291	154,148
その他	118,679	119,766
貸倒引当金	△1,075	△1,067
投資その他の資産合計	258,895	272,846
固定資産合計	1,561,947	1,568,829
繰延資産	2,252	2,146
資産合計	1,895,770	1,944,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,084	47,673
短期借入金	204,018	206,361
コマーシャル・ペーパー	40,000	45,000
1年以内償還社債	12,753	13,137
未払法人税等	4,262	1,295
賞与引当金	7,912	9,102
商品券等引換損失引当金	5,495	5,580
その他	180,518	199,706
流動負債合計	504,045	527,856
固定負債		
社債	300,191	299,337
長期借入金	503,125	515,878
退職給付に係る負債	8,569	8,628
その他	158,077	157,207
固定負債合計	969,964	981,051
負債合計	1,474,009	1,508,908
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,927	61,014
利益剰余金	80,555	87,057
自己株式	△1,150	△1,155
株主資本合計	267,809	273,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,572	5,520
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	87,108	87,092
為替換算調整勘定	1,837	10,471
退職給付に係る調整累計額	16,293	16,284
その他の包括利益累計額合計	110,812	119,369
非支配株主持分	43,139	42,448
純資産合計	421,760	435,210
負債純資産合計	1,895,770	1,944,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
営業収益	124,961	187,192
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	111,664	151,251
販売費及び一般管理費	27,875	29,623
営業費合計	139,540	180,875
営業利益又は営業損失(△)	△14,579	6,317
営業外収益		
受取利息	35	37
受取配当金	554	206
持分法による投資利益	3,643	6,852
雇用調整助成金	2,880	633
その他	1,192	1,335
営業外収益合計	8,306	9,064
営業外費用		
支払利息	1,921	1,727
その他	680	775
営業外費用合計	2,601	2,502
経常利益又は経常損失(△)	△8,874	12,879
特別利益		
工事負担金等受入額	4,566	2,566
固定資産売却益	191	9
投資有価証券売却益	2,481	—
負ののれん発生益	10,863	—
その他	138	44
特別利益合計	18,241	2,621
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,525	2,563
固定資産売却損	21	20
固定資産除却損	85	164
減損損失	208	21
その他	1,358	36
特別損失合計	6,199	2,805
税金等調整前四半期純利益	3,168	12,694
法人税等	△5,804	1,036
四半期純利益	8,972	11,658
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△327	425
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,300	11,232

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益	8,972	11,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△88
為替換算調整勘定	482	462
退職給付に係る調整額	△100	△774
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,128	9,041
その他の包括利益合計	△770	8,640
四半期包括利益	8,202	20,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,566	19,806
非支配株主に係る四半期包括利益	△363	492

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書における重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。